

## 平成23年7～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、大きく改善  
 一 来期も引き続き改善する見通しながら、円高等の影響が懸念される 一

### ◇調査結果の概要

今期の業況判断 D.I. は、調査開始以来最大の下げ幅となった前期実績から大きく改善し、また、売上、採算の各 D.I. でも、前期実績から大きく改善した。来期は、業況判断、売上、採算の各 D.I. で、さらに今期実績を上回る見通し。

#### ◇産業別の状況

・製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業の全ての産業で、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標では、前期実績を上回った。

#### ◇雇用人員 D.I. の状況

・製造業、卸・小売業及び建設業では、「過剰」超幅が縮小し、サービス業では、「過剰」超幅が拡大した。

#### ◇来期（平成 23 年 10～12 月期）の見通し

・業況判断、売上、採算の各 D.I. では、今期実績を上回る見込みだが、設備投資実施率の指標では、今期実績を下回る見込み。

◇引き続き、為替の動向、海外情勢、資源価格の動きや東日本大震災による影響など、懸念材料を注視していく必要がある。

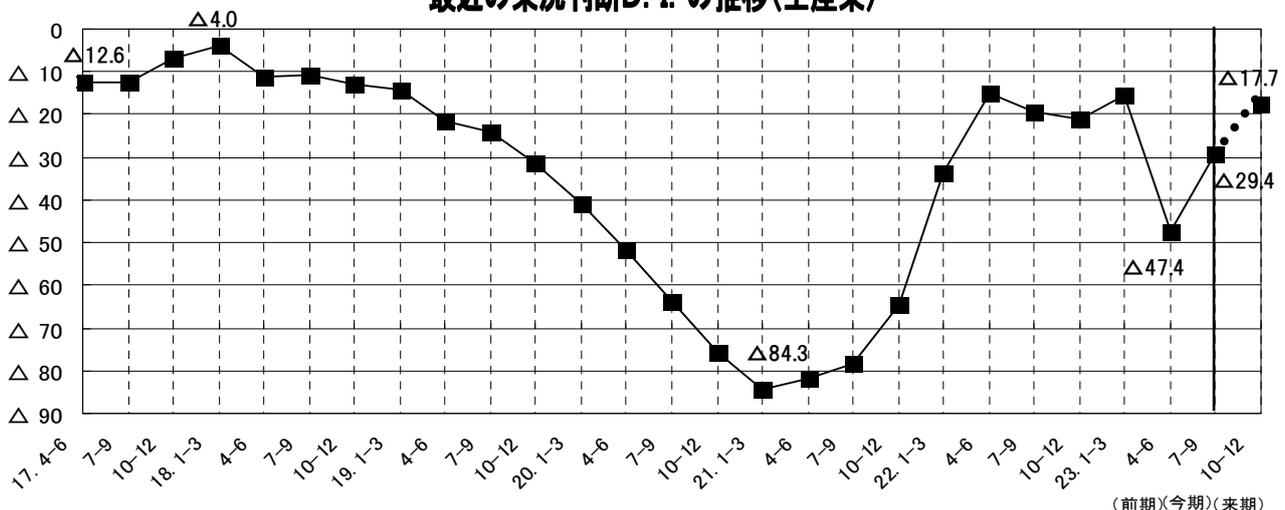
#### 今期(平成 23 年 7～9 月期)の業況

- 業況判断 D.I. は全産業で  $\Delta 29.4$  と、前期実績  $\Delta 47.4$  を 18.0 ポイント上回った。
- 売上 D.I. は全産業で  $\Delta 25.9$  と、前期実績  $\Delta 43.7$  を 17.8 ポイント上回った。
- 採算 D.I. は全産業で  $\Delta 9.0$  と、前期実績  $\Delta 19.6$  を 10.6 ポイント上回った。
- 設備投資実施率は全産業の平均で 27.4% と、前期実施率 23.0% を 4.4% ポイント上回った。

#### 来期(平成 23 年 10～12 月期)の見通し

- 業況判断 D.I. は全産業で  $\Delta 17.7$  と、今期実績を 11.7 ポイント上回る見通し。
- 売上 D.I. は全産業で  $\Delta 15.6$  と、今期実績を 10.3 ポイント上回る見通し。
- 採算 D.I. は全産業で 0.3 と、今期実績を 9.3 ポイント上回る見通し。
- 設備投資実施率は全産業の平均で 26.7% と、今期実施率を 0.7% ポイント下回る見通し。

### 最近の業況判断 D.I. の推移(全産業)



調査時期:平成 23 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで

調査対象:中小企業 2000 社 (回答社数 1,093 社 回答率 54.7%)

※「業況判断 D.I.」は、総合的な景況判断を調査するため、平成 17 年 4-6 月期から調査を開始。

業況判断D. I. の推移 <前年同期比>

業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期(今期)	23年10-12月期(来期)
全産業	△ 19.5 (△ 13.7)	△ 21.3 (△ 35.4)	△ 15.4 (△ 33.9)	△ 47.4 (△ 19.6)	↑ △ 29.4 (△ 34.8)	↑ (△ 17.7)
製造業	△ 3.0 (△ 1.3)	△ 14.2 (△ 28.0)	△ 7.2 (△ 28.9)	△ 44.1 (△ 15.7)	↑ △ 21.9 (△ 27.9)	↑ (△ 8.0)
卸・小売業	△ 48.2 (△ 30.0)	△ 26.9 (△ 45.5)	△ 22.7 (△ 41.5)	△ 51.7 (△ 18.4)	↑ △ 42.3 (△ 44.6)	↑ (△ 35.3)
建設業	△ 46.8 (△ 66.1)	△ 49.3 (△ 65.1)	△ 65.3 (△ 52.1)	△ 67.1 (△ 63.9)	↑ △ 51.5 (△ 72.9)	↓ (△ 52.9)
サービス業	△ 52.4 (△ 35.1)	△ 37.5 (△ 45.6)	△ 23.0 (△ 39.3)	△ 48.5 (△ 18.0)	↑ △ 39.6 (△ 38.1)	↑ (△ 24.5)

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移 <前年同月比>

業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期(今期)	23年10-12月期(来期)
全産業	△ 18.3 (△ 17.0)	△ 20.0 (△ 33.1)	△ 13.2 (△ 30.8)	△ 43.7 (△ 19.6)	↑ △ 25.9 (△ 33.8)	↑ (△ 15.6)
製造業	△ 4.2 (△ 2.8)	△ 15.0 (△ 26.4)	△ 5.0 (△ 26.3)	△ 39.8 (△ 15.5)	↑ △ 19.0 (△ 26.9)	↑ (△ 5.0)
卸・小売業	△ 39.5 (△ 33.8)	△ 17.0 (△ 38.6)	△ 20.8 (△ 32.0)	△ 46.7 (△ 19.0)	↑ △ 36.7 (△ 40.4)	↑ (△ 31.2)
建設業	△ 54.0 (△ 69.4)	△ 46.6 (△ 66.7)	△ 58.3 (△ 47.9)	△ 68.6 (△ 58.3)	↑ △ 45.6 (△ 72.9)	↓ (△ 52.9)
サービス業	△ 45.6 (△ 49.5)	△ 39.6 (△ 46.1)	△ 24.0 (△ 45.5)	△ 49.5 (△ 23.0)	↑ △ 37.3 (△ 42.3)	↑ (△ 31.4)

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期(今期)	23年10-12月期(来期)
全産業	△ 12.2 (△ 11.0)	△ 5.7 (△ 16.0)	△ 2.1 (△ 10.0)	△ 19.6 (△ 2.1)	↑ △ 9.0 (△ 11.1)	↑ (0.3)
製造業	△ 6.9 (△ 7.3)	△ 0.6 (△ 13.2)	△ 1.5 (△ 8.1)	△ 23.4 (△ 0.1)	↑ △ 3.1 (△ 9.3)	↑ (6.3)
卸・小売業	△ 22.3 (△ 13.3)	△ 12.0 (△ 15.6)	△ 3.4 (△ 8.5)	△ 5.2 (△ 0.5)	↓ △ 14.4 (△ 6.6)	↑ (△ 1.9)
建設業	△ 30.2 (△ 46.8)	△ 31.5 (△ 42.9)	△ 23.6 (△ 27.4)	△ 42.9 (△ 36.1)	↑ △ 39.7 (△ 42.9)	↓ (△ 44.1)
サービス業	△ 14.7 (△ 10.3)	△ 9.9 (△ 19.6)	12.1 (△ 13.4)	△ 5.2 (5.0)	↓ △ 17.6 (△ 11.3)	↑ (△ 6.9)

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

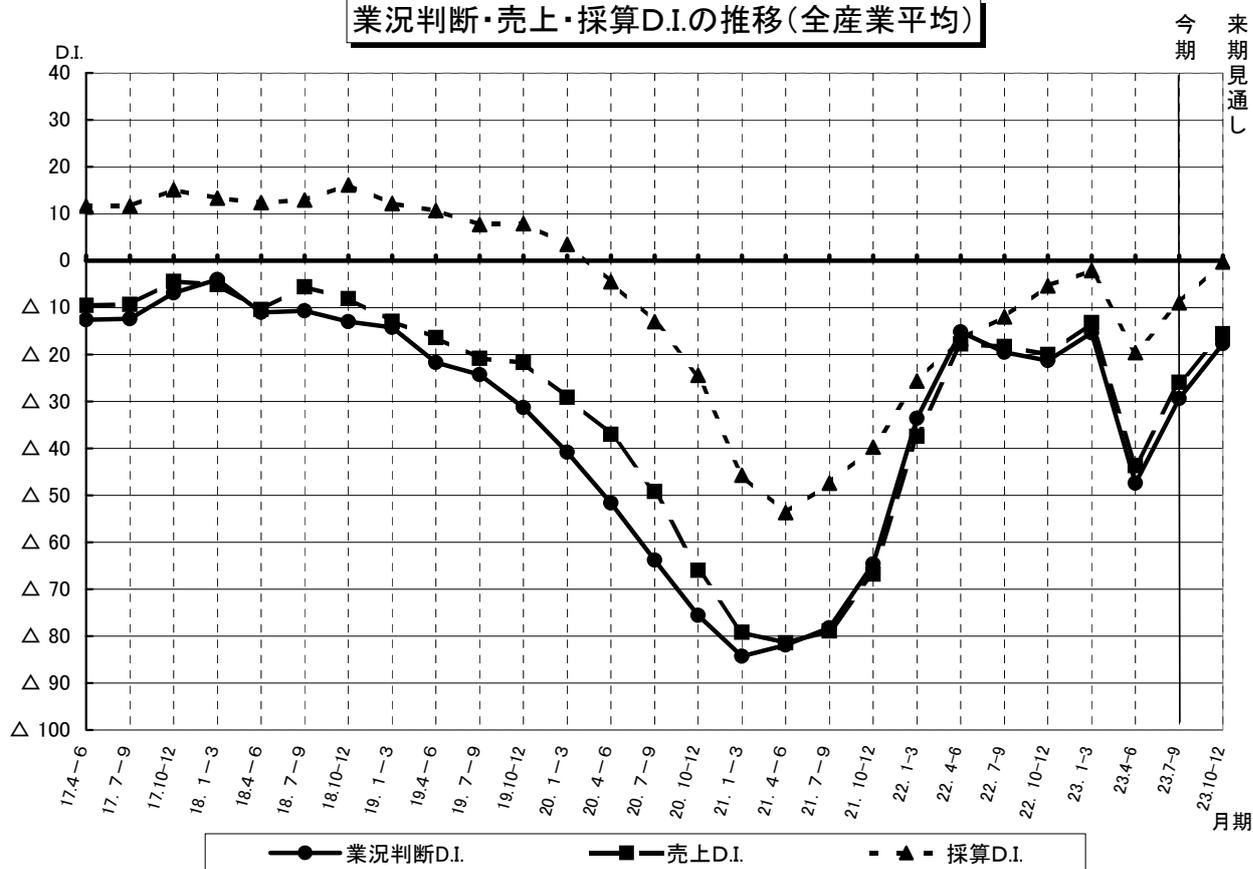
業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期(今期)	23年10-12月期(来期)
全産業	25.2% (23.4%)	26.3% (22.9%)	28.5% (24.1%)	23.0% (28.7%)	↑ 27.4% (23.8%)	↓ (26.7%)
製造業	31.5% (28.8%)	31.4% (28.3%)	34.2% (28.2%)	27.5% (35.1%)	↑ 34.3% (28.6%)	↓ (32.6%)
卸・小売業	11.4% (13.0%)	14.0% (11.9%)	15.0% (13.6%)	11.9% (14.8%)	↑ 15.0% (14.2%)	↑ (15.5%)
建設業	17.7% (4.9%)	8.2% (4.8%)	11.1% (8.2%)	7.2% (5.6%)	↑ 8.8% (7.1%)	↓ (7.4%)
サービス業	16.7% (18.8%)	27.7% (21.6%)	28.0% (27.7%)	24.7% (27.0%)	↓ 17.6% (21.6%)	↑ (22.8%)

( ) 内は1期前における当期見通し

業況判断・売上・採算D.I.の内訳推移(全産業平均)

項目			22年7-9月期		22年10-12月期		23年1-3月期		23年4-6月期 (前期)		23年7-9月期 (今期)		23年10-12月期 (来期)	
業況判断	D.I.	好転		24.6%		21.5%		22.9%		13.4%		16.3%		19.2%
		不変	△ 19.5	31.4%	△ 21.3	35.8%	△ 15.4	38.8%	△ 47.4	25.9%	△ 29.4	38.0%	△ 17.7	43.9%
		悪化		44.0%		42.8%		38.3%		60.7%		45.7%		36.9%
売上	D.I.	増加		28.5%		26.2%		28.9%		17.3%		21.0%		22.6%
		不変	△ 18.3	24.8%	△ 20.0	27.5%	△ 13.2	28.9%	△ 43.7	21.7%	△ 25.9	32.1%	△ 15.6	39.2%
		減少		46.7%		46.2%		42.1%		61.0%		46.9%		38.2%
採算	D.I.	黒字		25.9%		28.0%		29.0%		22.7%		25.5%		27.7%
		収支トントン	△ 12.2	36.1%	△ 5.7	38.4%	△ 2.1	39.9%	△ 19.6	35.0%	△ 9.0	40.1%	0.3	44.9%
		赤字		38.0%		33.6%		31.1%		42.3%		34.5%		27.4%

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



# 今期（平成23年7月～9月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△21.9 と、前期実績△44.1 を22.2ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、窯業・土石、一般・精密機器の4業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△42.3 と、前期実績△51.7 を9.4ポイント上回った。

### (3) 建設業

建設業は△51.5と、前期実績△67.1を15.6ポイント上回った。

### (4) サービス業

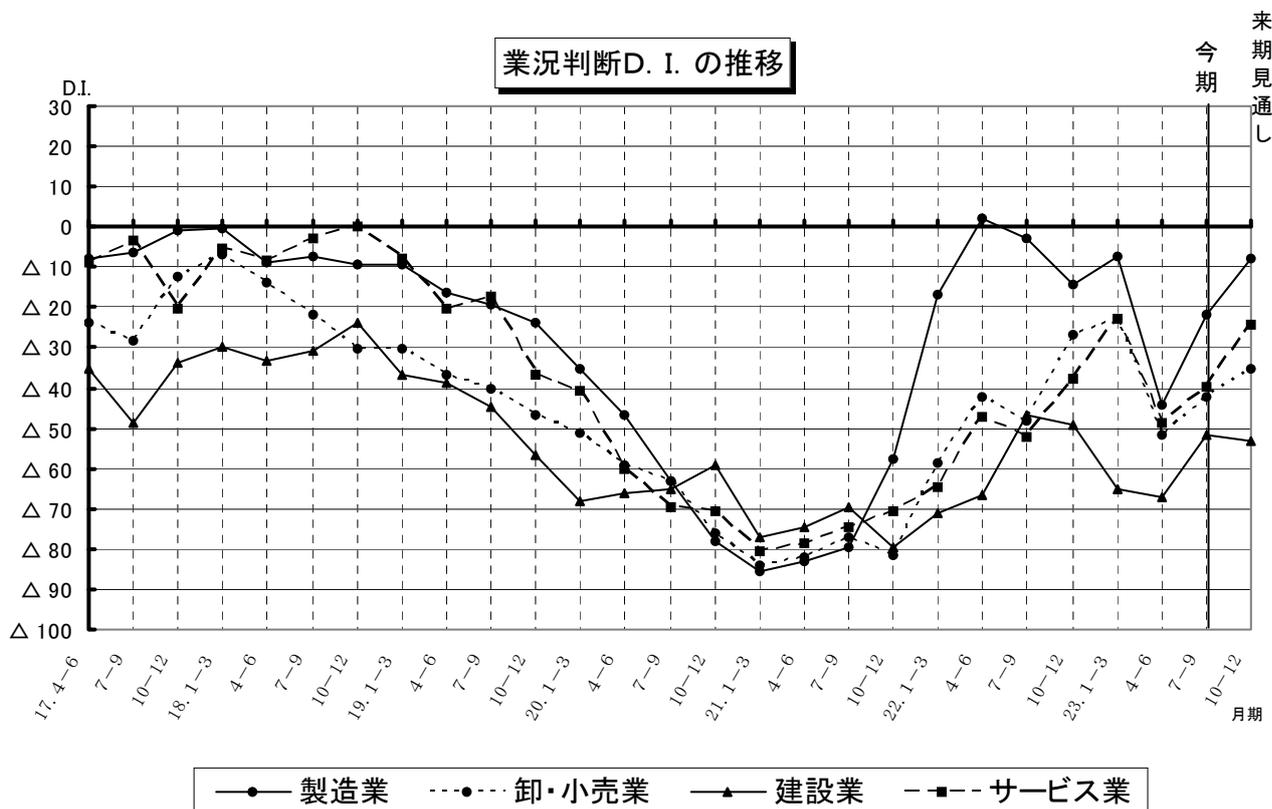
サービス業は△39.6 と、前期実績△48.5 を8.9ポイント上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9(今期)	23. 10-12(来期)
全産業	△ 19.5	△ 21.3	△ 15.4	△ 47.4	↑ △ 29.4	↑ △ 17.7
製造業	△ 3.0	△ 14.2	△ 7.2	△ 44.1	↑ △ 21.9	↑ △ 8.0
食料品	△ 53.2	△ 40.7	△ 47.6	△ 46.2	↓ △ 53.1	↑ △ 30.2
繊維工業	△ 34.9	△ 28.6	△ 24.1	△ 35.0	↑ △ 25.0	↑ △ 25.0
木材・木製品	△ 37.0	△ 9.7	△ 16.0	△ 46.7	↓ △ 48.1	↑ △ 35.7
家具・装備品	12.5	6.3	0.0	△ 35.3	↑ △ 23.1	↑ △ 23.1
紙・加工品	△ 18.5	△ 12.1	△ 12.1	△ 66.7	↑ △ 57.1	↑ △ 42.9
印刷	△ 37.0	△ 23.1	△ 31.0	△ 52.0	↑ △ 51.6	↑ △ 48.4
化学・ゴム	11.5	△ 22.4	△ 14.3	△ 60.3	↑ △ 27.7	↑ △ 9.2
窯業・土石	△ 17.0	△ 10.7	△ 9.3	△ 26.7	↓ △ 30.0	↑ △ 22.0
鉄鋼・非鉄	34.0	20.0	38.6	△ 34.0	↑ △ 7.0	↑ 16.3
金属製品	9.8	△ 14.6	△ 2.0	△ 45.8	↑ △ 9.2	↑ △ 5.5
一般・精密機器	2.2	5.8	14.4	△ 7.8	↓ △ 11.3	↑ △ 3.7
電気機器	10.0	△ 5.7	2.9	△ 25.6	↑ △ 21.4	↑ 9.5
輸送機器	27.9	△ 25.2	△ 6.3	△ 76.6	↑ 5.1	↑ 31.3
卸・小売業	△ 48.2	△ 26.9	△ 22.7	△ 51.7	↑ △ 42.3	↑ △ 35.3
卸売業	△ 41.4	△ 22.8	△ 15.7	△ 45.1	↑ △ 31.3	↑ △ 27.2
小売業	△ 61.3	△ 35.4	△ 37.3	△ 65.7	↓ △ 66.2	↑ △ 52.9
建設業	△ 46.8	△ 49.3	△ 65.3	△ 67.1	↑ △ 51.5	↓ △ 52.9
建築業	△ 45.5	△ 35.3	△ 54.7	△ 68.8	↑ △ 47.8	↓ △ 52.2
土木業	△ 50.0	△ 81.8	△ 94.7	△ 63.6	↑ △ 59.1	↑ △ 54.5
サービス業	△ 52.4	△ 37.5	△ 23.0	△ 48.5	↑ △ 39.6	↑ △ 24.5
物品賃貸業	△ 61.0	△ 39.0	△ 43.2	△ 59.5	↑ △ 40.9	↑ △ 26.7
情報サービス業	△ 27.6	△ 29.4	△ 5.7	△ 13.0	↓ △ 35.5	↑ △ 9.7
広告業	△ 63.6	△ 43.2	△ 17.9	△ 59.4	↑ △ 42.3	↑ △ 38.5

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△19.0と、前期実績△39.8を20.8ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、食料品、窯業・土石の2業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△36.7と、前期実績△46.7を10.0ポイント上回った。

### (3) 建設業

建設業は△45.6と、前期実績△68.6を23.0ポイント上回った。

### (4) サービス業

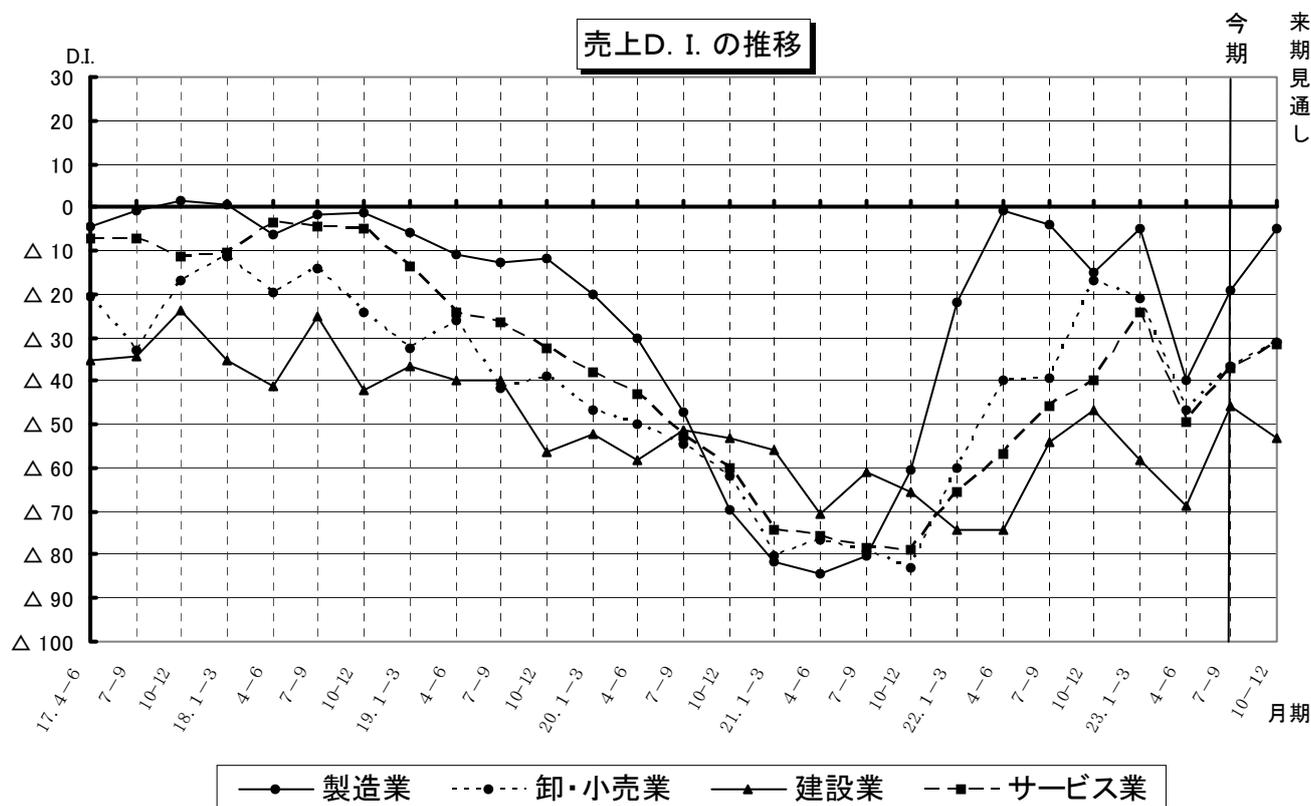
サービス業は△37.3と、前期実績△49.5を12.2ポイント上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9(今期)	23. 10-12(来期)
全産業	△ 18.3	△ 20.0	△ 13.2	△ 43.7	↑ △ 25.9	↑ △ 15.6
製造業	△ 4.2	△ 15.0	△ 5.0	△ 39.8	↑ △ 19.0	↑ △ 5.0
食料品	△ 56.5	△ 50.0	△ 47.6	△ 37.9	↓ △ 53.1	↑ △ 30.2
繊維工業	△ 33.9	△ 26.8	△ 18.9	△ 31.7	↑ △ 21.2	↓ △ 23.1
木材・木製品	△ 44.4	△ 6.5	△ 24.0	△ 50.0	↑ △ 48.1	↑ △ 39.3
家具・装備品	18.8	△ 12.5	0.0	△ 29.4	↑ △ 23.1	↑ △ 15.4
紙・加工品	△ 22.2	△ 18.2	△ 12.1	△ 70.0	↑ △ 64.3	↑ △ 42.9
印刷	△ 44.4	△ 26.9	△ 30.0	△ 48.0	↑ △ 45.2	↑ △ 35.5
化学・ゴム	9.6	△ 20.7	△ 12.7	△ 50.0	↑ △ 20.0	↑ △ 9.2
窯業・土石	△ 13.2	△ 5.3	△ 7.4	△ 8.3	↓ △ 14.0	↓ △ 20.0
鉄鋼・非鉄	32.0	20.0	50.0	△ 31.9	↑ △ 2.3	25.6
金属製品	7.6	△ 14.6	1.0	△ 39.3	↑ △ 8.3	↑ △ 0.9
一般・精密機器	1.1	7.0	12.2	△ 5.2	↑ △ 4.9	↑ △ 3.7
電気機器	6.7	0.0	17.1	△ 25.6	↑ △ 16.7	↑ 4.8
輸送機器	28.8	△ 28.0	△ 4.5	△ 78.6	↑ 0.0	↑ 39.4
卸・小売業	△ 39.5	△ 17.0	△ 20.8	△ 46.7	↑ △ 36.7	↑ △ 31.2
卸売業	△ 33.1	△ 12.5	△ 10.0	△ 39.3	↑ △ 24.5	↑ △ 21.1
小売業	△ 52.0	△ 26.6	△ 43.3	△ 62.7	↑ △ 63.2	↑ △ 52.9
建設業	△ 54.0	△ 46.6	△ 58.3	△ 68.6	↑ △ 45.6	↑ △ 52.9
建築業	△ 51.1	△ 35.3	△ 47.2	△ 75.0	↑ △ 37.0	↑ △ 50.0
土木業	△ 61.1	△ 72.7	△ 89.5	△ 54.5	↓ △ 63.6	↑ △ 59.1
サービス業	△ 45.6	△ 39.6	△ 24.0	△ 49.5	↑ △ 37.3	↑ △ 31.4
物品賃貸業	△ 56.1	△ 48.8	△ 51.4	△ 54.8	↑ △ 28.9	↓ △ 40.0
情報サービス業	△ 17.2	△ 18.2	5.7	△ 17.4	↓ △ 32.3	↑ △ 6.5
広告業	△ 57.6	△ 48.6	△ 25.0	△ 65.6	↑ △ 57.7	↑ △ 46.2

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△3.1と、前期実績△23.4を20.3ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、食料品、印刷、窯業・土石の3業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△14.4と、前期実績△5.2を9.2ポイント下回った。

#### (3) 建設業

建設業は△39.7と、前期実績△42.9を3.2ポイント上回った。

#### (4) サービス業

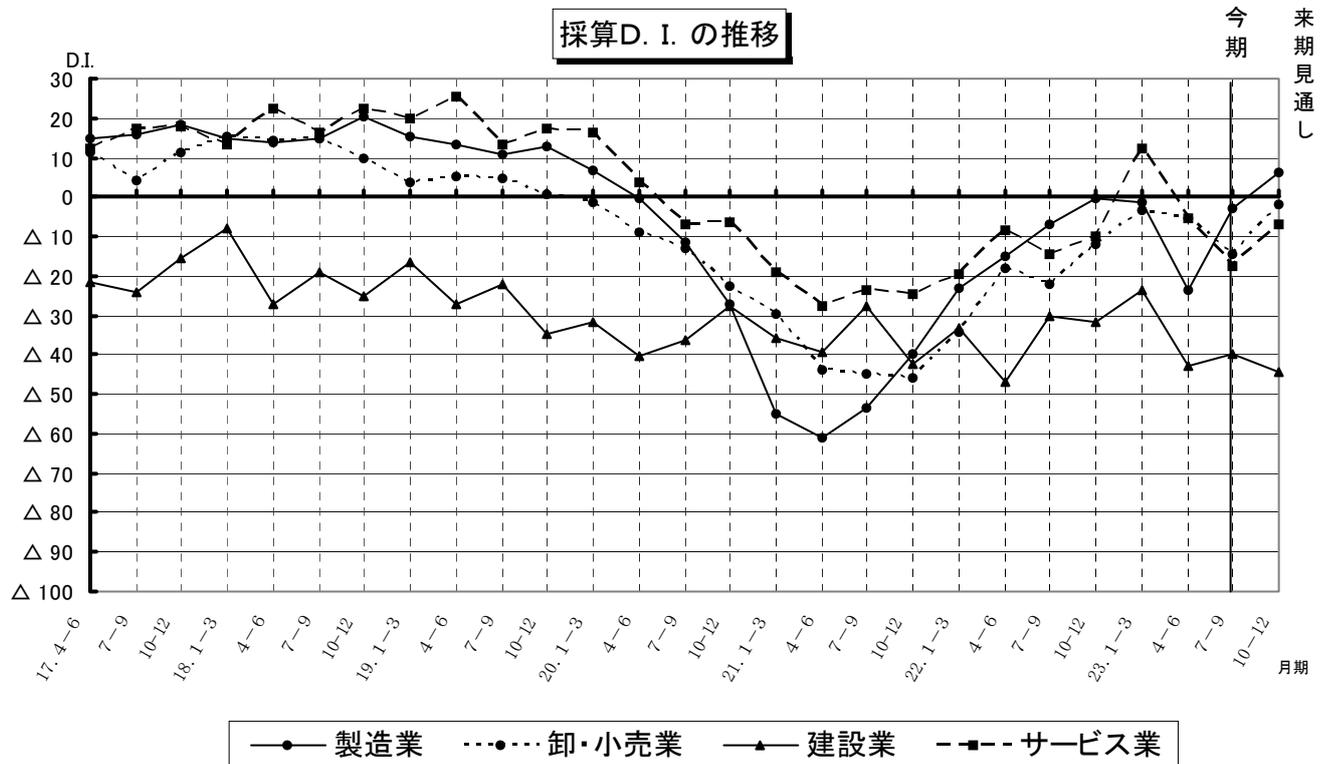
サービス業は△17.6と、前期実績△5.2を12.4ポイント下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9(今期)	23. 10-12(来期)
全産業	△ 12.2	△ 5.7	△ 2.1	△ 19.6	↑ △ 9.0	↑ 0.3
製造業	△ 6.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 23.4	↑ △ 3.1	↑ 6.3
食料品	△ 4.8	6.6	△ 17.7	△ 1.5	↓ △ 14.1	↑ 1.6
繊維工業	△ 12.7	△ 3.6	△ 18.5	△ 11.7	↑ 5.8	↓ 3.8
木材・木製品	△ 29.6	△ 12.9	△ 24.0	△ 50.0	↑ △ 32.1	↓ △ 32.1
家具・装備品	△ 12.5	12.5	5.9	△ 5.9	↑ 15.4	↓ 0.0
紙・加工品	3.7	6.1	0.0	△ 6.7	↑ △ 3.6	↓ △ 14.3
印刷	△ 7.4	△ 7.7	3.3	△ 28.0	↓ △ 32.3	↑ △ 19.4
化学・ゴム	13.7	12.1	11.1	△ 12.1	↑ 6.2	↑ 16.9
窯業・土石	△ 30.2	△ 15.8	△ 20.4	△ 5.1	↓ △ 10.0	↓ △ 12.0
鉄鋼・非鉄	8.0	24.4	9.1	△ 27.7	↑ △ 9.3	↑ 16.3
金属製品	△ 26.1	△ 13.5	△ 3.9	△ 41.1	↑ △ 7.3	↑ 5.5
一般・精密機器	△ 3.3	2.3	6.7	7.8	↑ 12.3	↑ 14.8
電気機器	△ 23.3	△ 11.4	△ 20.0	△ 23.3	↑ △ 7.1	↑ 0.0
輸送機器	12.5	1.9	17.1	△ 59.8	↑ 8.0	↑ 30.6
卸・小売業	△ 22.3	△ 12.0	△ 3.4	△ 5.2	↓ △ 14.4	↑ △ 1.9
卸売業	△ 17.9	△ 6.7	2.9	△ 3.5	↓ △ 4.1	↑ 5.4
小売業	△ 30.7	△ 23.1	△ 16.4	△ 9.0	↓ △ 36.8	↑ △ 17.9
建設業	△ 30.2	△ 31.5	△ 23.6	△ 42.9	↑ △ 39.7	↓ △ 44.1
建築業	△ 28.9	△ 19.6	△ 22.6	△ 39.6	↓ △ 41.3	↑ △ 39.1
土木業	△ 33.3	△ 59.1	△ 26.3	△ 50.0	↑ △ 36.4	↓ △ 54.5
サービス業	△ 14.7	△ 9.9	12.1	△ 5.2	↓ △ 17.6	↑ △ 6.9
物品賃貸業	20.0	19.5	18.9	19.0	↓ 6.7	↑ 15.6
情報サービス業	△ 31.0	△ 14.7	11.4	△ 4.3	↓ △ 29.0	↑ △ 16.1
広告業	△ 42.4	△ 38.9	3.7	△ 37.5	↓ △ 46.2	↑ △ 34.6

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 資金繰りD. I.

全産業では△23.2と、前期実績△30.1を6.9ポイント上回った。  
 産業別では、製造業で10.1ポイント、建設業で16.2ポイント、それぞれ前期実績を上回った。卸・小売業で1.2ポイント、サービス業で5.7ポイント、それぞれ前期実績を下回った。

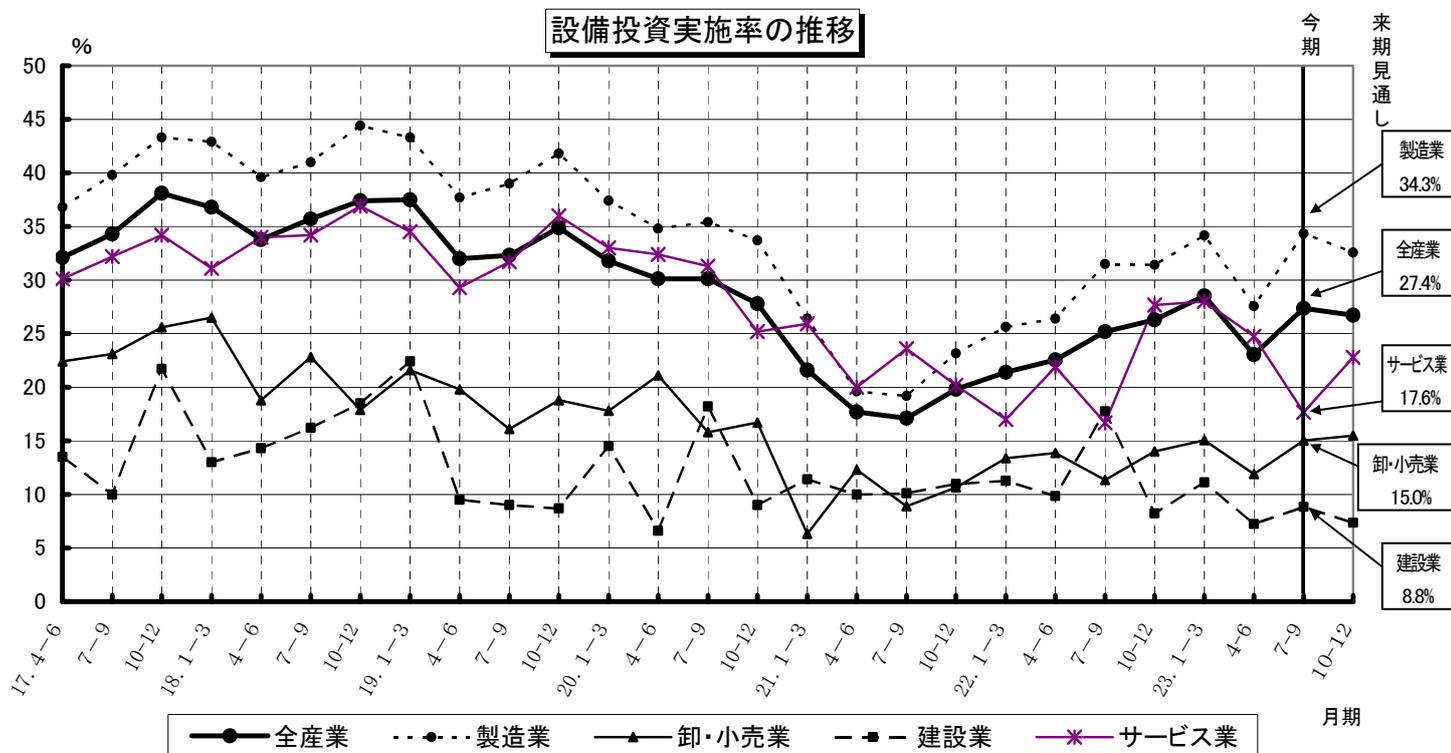
資金繰り D. I.	業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	23年7-9月期 (今期)	23年10-12月期 (来期)
	全産業		△ 15.4	△ 17.5	△ 16.9	△ 30.1	△ 23.2
	製造業	△ 9.2	△ 11.7	△ 13.5	△ 30.6	△ 20.5	△ 14.2
	卸・小売業	△ 25.9	△ 21.9	△ 20.9	△ 25.4	△ 26.6	△ 23.3
	建設業	△ 27.0	△ 32.9	△ 41.7	△ 47.1	△ 30.9	△ 48.5
	サービス業	△ 27.2	△ 36.0	△ 16.2	△ 23.7	△ 29.4	△ 28.4

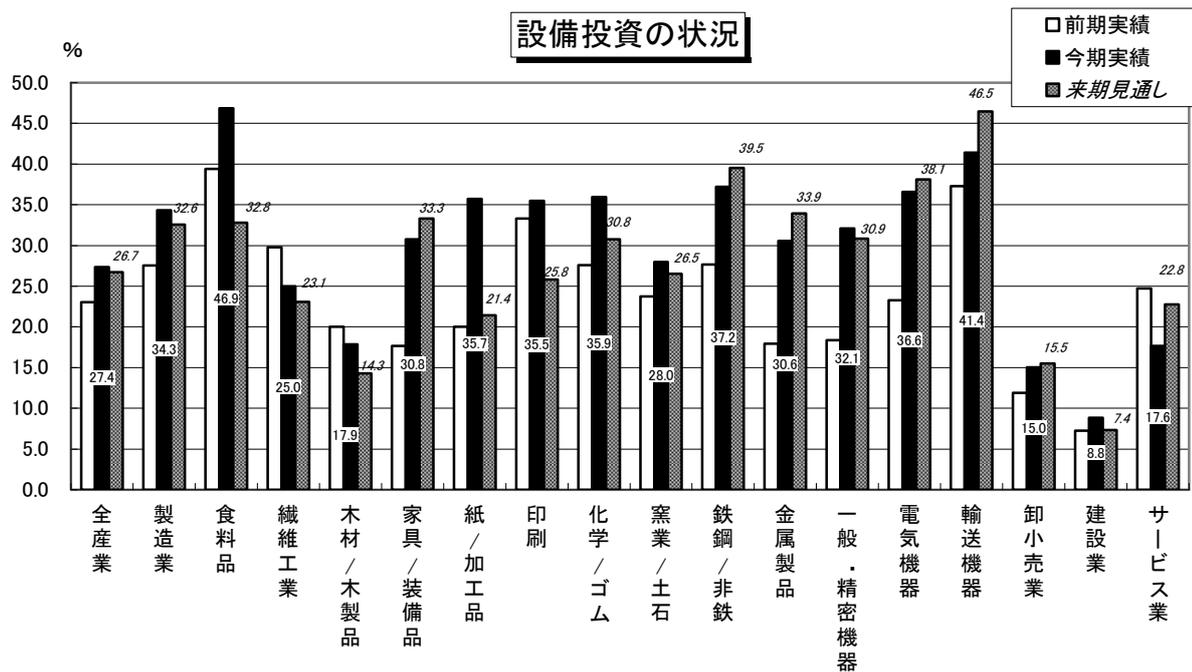
※資金繰り D.I.は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

#### 5 設備投資実施率

設備投資を実施した企業割合は全産業の平均で27.4%と、前期実績23.0%を4.4ポイント上回った。  
 製造業は34.3%と、前期実績27.5%を6.8ポイント上回った。卸・小売業は15.0%と、前期実績11.9%を3.1ポイント上回った。建設業は8.8%と、前期実績7.2%を1.6ポイント上回った。サービス業は17.6%と、前期実績24.7%を7.1ポイント下回った。

製造業の内訳をみると、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種で前期実績を上回り、繊維工業、木材・木製品の2業種で前期実績を下回った。また、製造業のうち、設備投資を実施した企業の割合が大きかった業種は、食料品、輸送機器、小さかった業種は、木材・木製品、繊維工業であった。

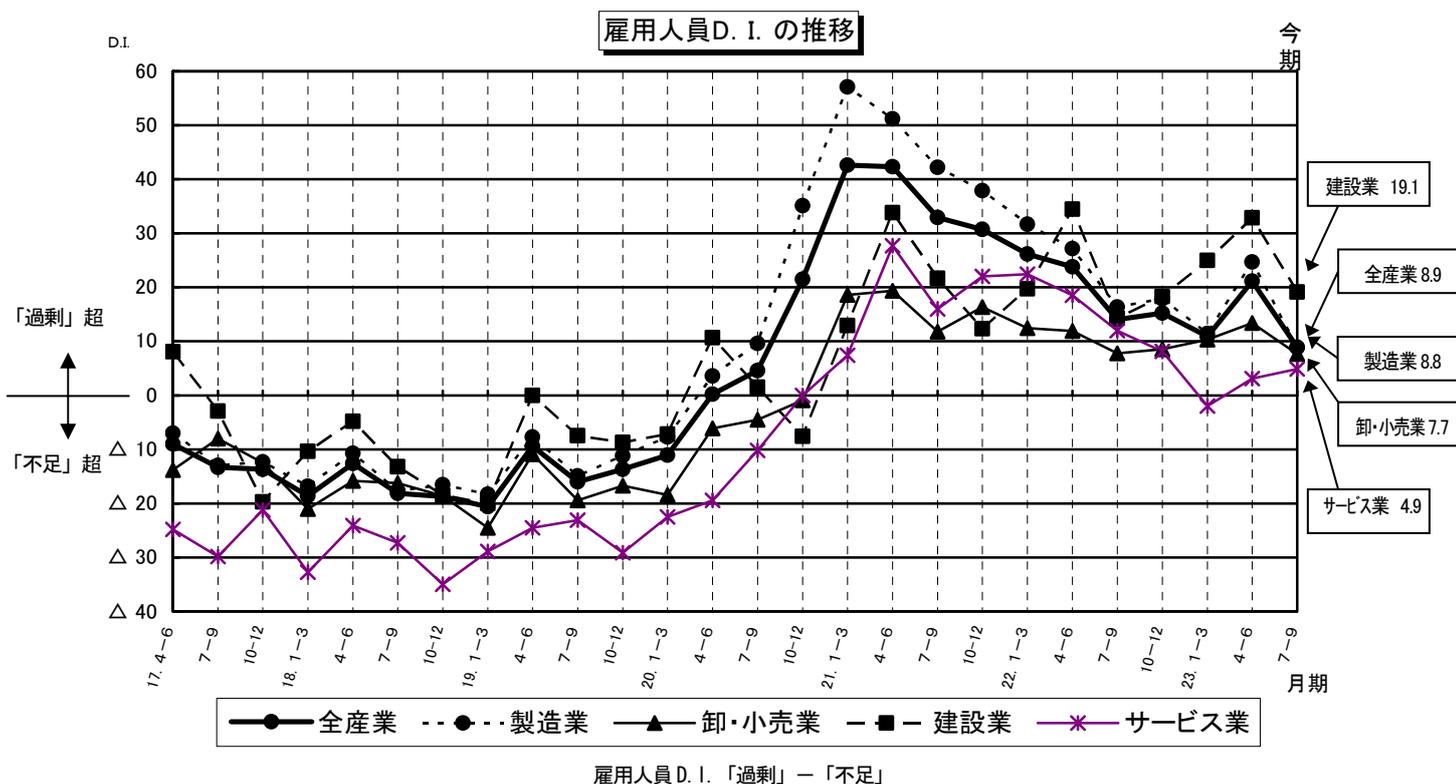




## 6 雇用の動向

### (1) 雇用人員D. I.

全産業で8.9と、前期実績21.2から12.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。  
 産業別にみると、製造業、卸・小売業、建設業では「過剰」超幅が縮小し、サービス業では「過剰」超幅が拡大した。



## (2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、すべての業種において、高い割合で「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	23年7-9月期(今期)	
		対策	割合
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	75.9%
	2位	ワークシェアリング	23.7%
	3位	非正規社員削減	18.8%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	80.3%
	2位	ワークシェアリング	24.2%
	3位	非正規社員削減	18.5%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	66.0%
	2位	ワークシェアリング	27.7%
	3位	非正規社員削減	23.4%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	61.1%
	2位	正規社員削減	27.8%
	3位	ワークシェアリング	16.7%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	73.9%
	2位	非正規社員削減	21.7%
		正規社員削減	

## 7 金融機関の貸出態度 D. I.

(2つまでを回答)

全産業で△0.6と、前期実績1.1から「厳しい」に転じた。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	23年7-9月期 (今期)
		全産業	△ 3.5	1.4	2.3	1.1
製造業	△ 0.1	4.7	3.4	3.3	0.6	
卸・小売業	△ 8.9	0.0	3.6	△ 2.0	△ 1.0	
建設業	△ 14.8	△ 4.3	△ 7.2	△ 9.1	△ 7.7	
サービス業	△ 8.9	△ 14.0	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.2	

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格 D. I.

製造業、卸・小売業では「低下」超幅が拡大し、サービス業では「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				23年7-9月期 (今期)
		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	
製造業	△ 39.0	△ 35.3	△ 29.2	△ 22.8	△ 26.0	
卸・小売業	△ 47.5	△ 41.3	△ 25.1	△ 19.3	△ 28.0	
サービス業	△ 59.2	△ 54.5	△ 47.0	△ 52.6	△ 52.0	

### (2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 58.7 と、前期実績 59.6 から 0.9 ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 27.2 と、前期実績 33.5 から 6.3 ポイント「上昇」超幅が縮小。建設業の主要資材価格 D. I. は 23.5 と、前期実績 54.3 から 30.8 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				23年7-9月期 (今期)
		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	
主要原材料 価格 D. I.	製造業	28.9	36.7	60.6	59.6	58.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	△ 1.4	0.0	21.7	33.5	27.2
主要資材 価格 D. I.	建設業	6.3	13.9	35.2	54.3	23.5

## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△13.9 と、前期実績△36.5 から 22.6 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	23年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 7.1	△ 13.9	△ 6.1	△ 36.5	△ 13.9

## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△35.3 と、前期実績△47.4 から 12.1 ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	23年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 44.7	△ 32.1	△ 32.0	△ 47.4	△ 35.3

## 11 在庫水準D. I.

製造業は 10.3 と、前期実績 17.5 から 7.2 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は 15.4 と、前期実績 21.7 から 6.3 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期 (前期)	23年7-9月期 (今期)
	製造業	11.7	11.3	10.6	17.5	10.3
	卸・小売業	16.4	13.9	15.9	21.7	15.4

## 12 経営上の問題点

いずれの産業でも、売上や受注の不振が 1 位となっている。製造業では「製品安・値下げ要請」が 6.0 ポイント、建設業では「受注単価引下げ要請」が 12.5 ポイント、それぞれ前期実績に比べ上昇した。

業種	順位	23年1-3月期(前期)		23年4-6月期(前期)		23年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	58.3%	売上の不振	65.3%	売上の不振	54.9%
	2位	製品安・値下げ要請	43.7%	原材料高	40.4%	原材料高	39.5%
	3位	原材料高	40.6%	製品安・値下げ要請	31.8%	製品安・値下げ要請	37.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	72.8%	売上の不振	72.8%	売上の不振	72.5%
	2位	仕入価格の上昇	28.2%	仕入価格の上昇	30.6%	仕入価格の上昇	29.0%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	21.3%	大型店・新業態の小売店 進出	18.2%	大型店・新業態の小売店 進出	20.8%
建設業	1位	受注の不振	83.3%	受注の不振	88.4%	受注の不振	83.8%
	2位	受注単価引下げ要請	58.3%	受注単価引下げ要請	47.8%	受注単価引下げ要請	60.3%
	3位	資金繰り難	12.5%	資材高 資金繰り難	14.5% 14.5%	資金繰り難	14.7%
サービス業	1位	売上の不振	67.7%	売上の不振	74.7%	売上の不振	75.0%
	2位	受注単価引下げ要請	42.7%	受注単価引下げ要請	40.0%	受注単価引下げ要請	41.0%
	3位	人件費の増加	25.0%	人件費の増加	20.0%	人件費の増加	18.0%

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査を実施したところ、全業種で、引き続き「金融支援」が第1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	23年1-3月期		23年4-6月期(前期)		23年7-9月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	48.6%	金融支援	51.7%	金融支援	49.4%
	2位	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	43.4%	雇用維持支援	37.5%
	3位	人材育成支援	29.3%	省エネ支援	27.8%	人材育成支援	26.2%
製造業	1位	金融支援	47.2%	金融支援	52.3%	金融支援	46.8%
	2位	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	44.3%	雇用維持支援	38.6%
	3位	技術開発・指導	31.4%	省エネ支援	29.6%	下請適正取引の推進	27.5%
卸・小売業	1位	金融支援	51.1%	金融支援	53.0%	金融支援	55.0%
	2位	雇用維持支援	39.8%	雇用維持支援	39.3%	雇用維持支援	33.9%
	3位	人材育成支援	27.8%	省エネ支援	27.9%	人材育成支援	24.9%
建設業	1位	金融支援	51.5%	金融支援	50.0%	金融支援	56.9%
	2位	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	41.5%
	3位	下請適正取引の推進	29.4%	下請適正取引の推進	26.5%	下請適正取引の推進	27.7%
サービス業	1位	金融支援	52.2%	金融支援	46.2%	金融支援	51.1%
	2位	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	42.9%	雇用維持支援	34.8%
	3位	人材育成支援	36.7%	人材育成支援	26.4%	下請適正取引の推進	31.5%

## 【トピックス調査】

平成 24 年度に新卒者採用を予定している企業の割合は、全産業で 34.3%であった。そのうち、内定者が全て決まっているのは 33.2%で、決まっていないのは 66.8%。内定者が決定していない企業が採用したい人材は、高卒等（高専・専修学校卒）技術系が 69.7%で最も多く、次いで、大卒・短大卒技術系が 65.6%、大卒・短大卒事務系が 29.5%、高卒等（高専・専修学校卒）事務系が 7.9%であった。

また、既卒者の採用を予定している企業の割合は、全産業で 27.4%、外国人留学生の採用を予定している企業の割合は、全産業で 5.1%であった。

### 1 平成 24 年度の新卒者の内定状況

平成 24 年度の新卒者の採用を予定している企業は、全産業で 34.3%と、前年同時期の調査時の 28.5%から、5.8 ポイント増加している。産業別では、建設業 39.7%が最も多く、次いで、製造業 36.8%であった。

採用を予定している企業のうち、採用予定はあるが、現時点では一部しか内定していない、又は、内定者がいない企業の割合は、全産業で 66.8%。産業別では、製造業が 68.0%と最も大きかった。

また、内定者が決定していない企業が採用したい人材は、高卒等技術系が 69.7%で最も多く、次いで、大卒・短大卒技術系が 65.6%であった。

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定は			
	前年(22年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	28.5%	71.5%	34.3%	65.7%
製造業	31.1%	68.9%	36.8%	63.2%
卸・小売業	20.5%	79.5%	27.8%	72.2%
建設業	38.1%	61.9%	39.7%	60.3%
サービス業	20.8%	79.2%	26.0%	74.0%

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定があり、						
	全て内定	一部内定、 まだ内定者 はいない	一部内定、まだ内定者はいないと答えた方の採用したい人材は ※「一部内定、まだ内定者はいないと答えた方」を100とした割合				
			大卒・短大 卒技術系	高卒等 技術系	大卒・短大 卒事務系	高卒等 事務系	いずれでも 可
全産業	33.2%	66.8%	65.6%	69.7%	29.5%	7.9%	12.0%
製造業	32.0%	68.0%	69.8%	85.5%	25.6%	8.7%	7.6%
卸・小売業	32.7%	67.3%	37.8%	18.9%	35.1%	5.4%	35.1%
建設業	37.0%	63.0%	82.4%	64.7%	17.6%	11.8%	5.9%
サービス業	42.3%	57.7%	66.7%	20.0%	73.3%	0.0%	13.3%

### 2 既卒者の採用予定

全産業で 27.4%の企業が既卒者の採用を予定しており、前年の調査時に比べ、9.7 ポイント増加している。

すべての産業において、前年の調査時よりも増加している。

業種	既卒者の採用予定は			
	前年(22年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	17.7%	82.3%	27.4%	72.6%
製造業	18.5%	81.5%	28.0%	72.0%
卸・小売業	16.2%	83.8%	23.2%	76.8%
建設業	14.3%	85.7%	29.9%	70.1%
サービス業	17.5%	82.5%	29.6%	70.4%

### 3 外国人留学生の採用予定

全産業で 5.1%の企業が、外国人留学生の採用を予定している。産業別では、製造業 (5.9%)、卸・小売業 (5.4%) が比較的多くなっている。

業種	外国人留学生の 採用予定は	
	ある	ない
全産業	5.1%	94.9%
製造業	5.9%	94.1%
卸・小売業	5.4%	94.6%
建設業	0.0%	100.0%
サービス業	2.1%	97.9%

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 23 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績-----平成 23 年 7～9 月期  
見通し-----平成 23 年 10～12 月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、対前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I. -----

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材  
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した  
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。  
設備の稼動状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000 社	1,230 社	470 社	100 社	200 社
回答企業数	1093	707	216	68	102
回答率	54.7%	57.5%	46.0%	68.0%	51.0%
前回	55.7%	59.5%	45.5%	70.0%	48.5%

本資料は、平成 23 年 10 月 3 日 (月) 午前 10 時頃から、産業労働政策課インターネットホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。